

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年1月14日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1035

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤亮三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6
神田和泉町亜細亜ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤亮三

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町2番地6神田和泉町亜細亜ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間	第59期
会計期間	自平成21年3月1日 至平成21年11月30日	自平成22年3月1日 至平成22年11月30日	自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	自平成21年3月1日 至平成22年2月28日
売上高 (百万円)	65,795	54,367	19,691	17,287	85,070
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,682	1,418	162	142	976
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (百万円)	2,900	577	3,474	418	3,210
純資産額 (百万円)	-	-	34,599	33,997	34,125
総資産額 (百万円)	-	-	78,250	75,002	77,301
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,083.76	1,039.97	1,068.43
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期) 純損失金額() (円)	91.94	18.30	110.13	13.26	101.78
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	43.7	43.7	43.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,686	4,312	-	-	567
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	716	520	-	-	2,193
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	514	200	-	-	1,544
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	13,400	14,784	11,812
従業員数 (人)	-	-	2,692	2,807	2,687

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第60期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第60期第3四半期連結会計期間、第59期第3四半期連結累計(会計)期間及び第59期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	2,807
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者は、総従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	1,743
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者は、総従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	9,883	1.9
産業用電子機器部門	3,523	44.5
合計	13,407	16.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	1,663	23.4
産業用電子機器部門	339	19.7
合計	2,002	13.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	-	-	-	-
産業用電子機器部門	155	62.6	1,103	4.5
合計	155	62.6	1,103	4.5

- (注) 1 当社グループは見込生産を主としておりますが、産業用電子機器部門における航空機用電子装置については受注生産を実施しているため、航空機用電子装置についてのみ記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	13,010	6.6
産業用電子機器部門	4,277	25.8
合計	17,287	12.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。

2 船用電子機器部門の販売実績を品目別に分類すると次のとおりであります。

航海機器	6,447百万円
漁労機器	1,228百万円
無線・通信装置	2,076百万円
その他	3,258百万円

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、各地域とも総じて景気の回復傾向が続きました。米国では雇用環境や住宅関連の改善は緩慢でしたが、個人消費は堅調に推移しました。欧州は底堅い景気回復が続いた一方で、金融不安が再燃するなど経済の不安定さも見られました。アジア経済は、中国が高い成長を続けるなど、総じて景気の拡大基調が続きました。我が国経済は経済対策の効果などもあり、個人消費が持ち直しましたが、後半には回復のペースが鈍化する傾向もみられました。

このような経済環境の中、当社グループの主要なマーケットであります船用電子機器の分野では、プレジャーボート市場では需要の回復傾向が続きました。産業用電子機器の分野では、GPS（全地球測位システム）を搭載するカーナビゲーションシステムなどの市場が堅調に推移する一方で、ETC車載器については、高速道路の料金割引制度の動向を巡り、需要が伸び悩みました。当第3四半期連結会計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ88円および111円であり、前年同期に比べ、米ドルは約8%、ユーロは約17%の円高水準で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは販売拡大や生産効率の向上などに積極的に取り組みましたが、商船市場向け船用電子機器や、需要が減少したETC車載器を中心に売上が減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は172億8千7百万円（前年同期比12.2%減）となりました。利益面につきましては、海外子会社の在庫圧縮に伴い在庫に含まれる未実現利益の金額が減少し、売上原価の低減要因となったことから、売上総利益は55億3百万円（前年同期比4.9%減）となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ4.4%減少しましたが、売上高に占める比率が2.6ポイント上昇したため、営業損失は4千5百万円（前年同期の営業損失は2千万円）、経常損失は1億4千2百万円（前年同期の経常損失は1億6千2百万円）となりました。一方で、前年同期に実施した繰延税金資産の一部取り崩しが今回は発生しなかったことなどにより、四半期純損失は4億1千8百万円（前年同期の四半期純損失は34億7千4百万円）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

船用電子機器部門

船用電子機器の分野では、国内におきましては、商船市場向けや漁業市場向けなどの売上が減少しました。この結果、売上高は29億2千2百万円（前年同期比10.7%減）となりました。海外におきましては、プレジャーボート市場向けは、需要の回復などもあり欧米市場において売上が増加しましたが、商船市場向けが低調に推移し、アジアなどで売上が減少しました。これらにより海外での売上高は100億8千7百万円（前年同期比5.3%減）となりました。この結果、船用電子機器部門の売上高は130億1千万円（前年同期比6.6%減）となりました。

産業用電子機器部門

産業用電子機器の分野では、高速道路の料金割引制度を背景とする需要が減少した影響でETC車載器の売上が大幅に減少しました。GPS関連機器および医療用機器も総じて販売が低調であり、売上が減少しました。この結果、産業用電子機器部門の売上高は42億7千7百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

船用電子機器部門の売上が伸び悩んだことに加えて、ETC車載器の売上が大幅に減少したことなどにより、売上高は146億1百万円（前年同期比14.4%減）、営業損失は4億3千6百万円（前年同期の営業損失は5億4千5百万円）（前年同期比19.9%減）となりました。

北米

プレジャーボート市場向け売上が増加した一方で、その他の市場向けの売上が低調であったことにより、売上高は19億6千9百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益は1億2千8百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

欧州

プレジャーボート市場向け売上が増加したことにより、売上高は29億1千5百万円（前年同期比2.2%増）となりました。利益面につきましては円高が進行したことなどにより、営業利益は4千4百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

アジア

当第3四半期連結会計期間から新規連結子会社であるRICO（PTE）LTDの経営成績が加わったことにより、売上高は14億2百万円（前年同期比276.5%増）、営業利益は9千3百万円（前年同期の営業損失は5千5百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は750億2百万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は410億4百万円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は339億9千7百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、147億8千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は16億2千8百万円（前年同期は27億3千2百万円の増加）となりました。これは主に当第3四半期連結会計期間より仕入債務が増加に転じたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は2億2千4百万円（前年同期は3億1百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は1億7千7百万円（前年同期は9千3百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金純増減額によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、当グループが支出した研究開発費の総額は12億4千万円でありま

す。

事業部門別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

船用電子機器部門

当部門に係る研究開発費は9億5千8百万円であります。

産業用電子機器部門

当部門に係る研究開発費は2億8千2百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数100株
計	31,894,554	31,894,554	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	-	31,894,554	-	7,534	-	10,073

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 349,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,505,200	315,052	-
単元未満株式	普通株式 39,554	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	315,052	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市芦原町9-52	349,800	-	349,800	1.09
計	-	349,800	-	349,800	1.09

(注)1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 当第3四半期会計期間末の自己株式総数は348,837株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	449	583	582	475	450	438	413	400	368
最低(円)	393	436	440	430	395	343	349	328	321

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任の役員

該当事項はありません。

(2) 退任の役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (システム機器事業、 航空・防衛事業担当)	代表取締役社長	古野 幸男	平成22年12月16日
常務取締役 (特命事項担当)	常務取締役 (システム機器事業、 航空・防衛事業担当、 システム機器事業部長)	谷垣 英敏	平成22年12月16日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,440	12,864
受取手形及び売掛金	17,353	21,174 ⁴
商品及び製品	14,011	14,212
仕掛品	3,052	2,748
原材料及び貯蔵品	6,220	5,559
繰延税金資産	343	313
その他	1,563	2,127
貸倒引当金	335	292
流動資産合計	57,649	58,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,040	3,957
機械装置及び運搬具（純額）	703	758
土地	3,907	4,675
その他（純額）	941	997
有形固定資産合計	9,592 ¹	10,389 ¹
無形固定資産		
のれん	197	141
その他	905	921
無形固定資産合計	1,102	1,063
投資その他の資産		
投資有価証券	2,133	2,423
繰延税金資産	2,489	2,629
その他	2,559	2,631
貸倒引当金	524	544
投資その他の資産合計	6,657	7,139
固定資産合計	17,352	18,592
資産合計	75,002	77,301

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,425	14,481 ⁴
短期借入金	5,304	5,265
1年内返済予定の長期借入金	2,475	529
未払法人税等	392	403
賞与引当金	683	1,219
製品保証引当金	1,421	1,884
その他	4,856	4,754
流動負債合計	28,560	28,537
固定負債		
長期借入金	5,216	6,887
長期未払金	575	638
繰延税金負債	55	35
退職給付引当金	5,897	6,367
その他	699	708
固定負債合計	12,444	14,638
負債合計	41,004	43,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	19,684	19,265
自己株式	179	178
株主資本合計	37,114	36,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223	203
為替換算調整勘定	4,531	3,193
評価・換算差額等合計	4,308	2,990
少数株主持分	1,190	420
純資産合計	33,997	34,125
負債純資産合計	75,002	77,301

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	65,795	54,367
売上原価	46,458	36,313
売上総利益	19,336	18,053
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	105	112
給料及び賃金	5,451	5,253
賞与引当金繰入額	1,122	855
退職給付費用	619	527
研究開発費	3,624	3,453
減価償却費	400	380
その他	6,447	6,242
販売費及び一般管理費合計	17,771	16,825
営業利益	1,565	1,228
営業外収益		
受取利息	66	24
受取配当金	65	52
保険解約返戻金	124	69
その他	177	277
営業外収益合計	433	424
営業外費用		
支払利息	131	120
為替差損	115	11
固定資産除却損	-	91
その他	68	10
営業外費用合計	315	233
経常利益	1,682	1,418
特別利益		
固定資産売却益	7	146
貸倒引当金戻入額	89	44
製品保証引当金戻入額	250	-
その他	0	8
特別利益合計	347	199
特別損失		
投資有価証券評価損	135	336
減損損失	229	118
固定資産売却損	-	16
その他	0	3
特別損失合計	365	475
税金等調整前四半期純利益	1,665	1,142
法人税、住民税及び事業税	902	433
法人税等調整額	3,641	79
法人税等合計	4,544	513
少数株主利益	21	52
四半期純利益又は四半期純損失()	2,900	577

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	19,691	17,287
売上原価	13,906	11,783
売上総利益	5,784	5,503
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	24	16
給料及び賃金	1,795	1,761
賞与引当金繰入額	375	306
退職給付費用	201	168
研究開発費	1,256	1,240
減価償却費	140	135
その他	2,010	1,920
販売費及び一般管理費合計	5,805	5,549
営業損失()	20	45
営業外収益		
受取利息	23	7
受取配当金	3	4
受取補償金	-	48
その他	28	38
営業外収益合計	55	99
営業外費用		
支払利息	44	38
為替差損	140	152
その他	11	4
営業外費用合計	197	195
経常損失()	162	142
特別利益		
固定資産売却益	2	1
貸倒引当金戻入額	32	11
その他	0	0
特別利益合計	34	13
特別損失		
投資有価証券評価損	135	128
減損損失	93	10
固定資産売却損	-	16
その他	0	3
特別損失合計	229	157
税金等調整前四半期純損失()	356	286
法人税、住民税及び事業税	249	121
法人税等調整額	2,862	8
法人税等合計	3,112	113
少数株主利益	5	18
四半期純損失()	3,474	418

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,665	1,142
減価償却費	1,243	1,143
減損損失	229	118
貸倒引当金の増減額（は減少）	59	31
賞与引当金の増減額（は減少）	907	608
退職給付引当金の増減額（は減少）	331	468
製品保証引当金の増減額（は減少）	144	454
受取利息及び受取配当金	131	77
支払利息	131	120
売上債権の増減額（は増加）	618	3,872
たな卸資産の増減額（は増加）	2,719	6
仕入債務の増減額（は減少）	3,540	1,055
未払費用の増減額（は減少）	1,692	1,196
長期未払金の増減額（は減少）	67	62
その他	263	709
小計	3,384	4,197
利息及び配当金の受取額	114	80
利息の支払額	138	124
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,673	158
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,686	4,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	245	275
定期預金の払戻による収入	797	675
有形固定資産の取得による支出	1,182	764
有形固定資産の売却による収入	25	876
無形固定資産の取得による支出	311	329
投資有価証券の売却による収入	-	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	893
その他	199	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	716	520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,985	301
長期借入れによる収入	3,105	740
長期借入金の返済による支出	65	464
社債の償還による支出	78	-
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	410	157
少数株主への配当金の支払額	52	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	514	200
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	618
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,587	2,972
現金及び現金同等物の期首残高	11,813	11,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,400	14,784

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年11月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 平成22年6月29日にRICO (PTE) LTDの株式を新たに取得したため、第2四半期連結会計期間末より、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 26社</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>第2四半期連結会計期間から新たに連結子会社となったRICO (PTE) LTDの当第3四半期決算日は9月30日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の四半期財務諸表を使用しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>第2四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年11月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は、11百万円であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,442百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,744百万円
2 保証債務 得意先の設備購入資金融資（フルノローン）に係る保証 125百万円 子会社（フルノ・ラボテック・インターナショナル㈱）のリース取引に係る保証 6百万円 子会社の借入に係る保証 12百万円 計 144百万円	2 保証債務 得意先の設備購入資金融資（フルノローン）に係る保証 164百万円 子会社（フルノ・ラボテック・インターナショナル㈱）のリース取引に係る保証 10百万円 子会社の借入に係る保証 13百万円 計 188百万円
	3 輸出手形割引高 1,324百万円
	4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 458百万円 支払手形 21百万円
5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 5,000百万円 差引額 5,000百万円	5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 5,000百万円 差引額 5,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,257百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 856百万円 現金及び現金同等物 13,400百万円	現金及び預金勘定 15,440百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 655百万円 現金及び現金同等物 14,784百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	31,894,554

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	348,837

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	78	2.50	平成22年2月28日	平成22年5月27日	利益剰余金
平成22年10月15日 取締役会	普通株式	78	2.50	平成22年8月31日	平成22年11月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当社グループは、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っており、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	15,013	1,973	2,703	-	19,691	-	19,691
(2)セグメント間の内 部売上高	2,045	315	150	372	2,884	(2,884)	-
計	17,058	2,289	2,854	372	22,575	(2,884)	19,691
営業利益又は 営業損失()	545	225	83	55	291	271	20

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア.....中国

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	12,086	1,730	2,738	732	17,287	-	17,287
(2)セグメント間の内 部売上高	2,515	238	177	670	3,601	(3,601)	-
計	14,601	1,969	2,915	1,402	20,889	(3,601)	17,287
営業利益又は 営業損失()	436	128	44	93	169	123	45

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ、ギリシア

(3) アジア.....中国、シンガポール

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年11月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	49,998	6,211	9,584	-	65,795	-	65,795
(2)セグメント間の 内部売上高	8,703	907	545	1,546	11,703	(11,703)	-
計	58,702	7,119	10,130	1,546	77,498	(11,703)	65,795
営業利益又は 損失()	1,324	84	384	36	1,757	(192)	1,565

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア.....中国

当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	39,482	5,383	8,768	732	54,367	-	54,367
(2)セグメント間の 内部売上高	7,011	885	449	1,638	9,985	(9,985)	-
計	46,494	6,269	9,218	2,370	64,353	(9,985)	54,367
営業利益又は 損失()	359	257	326	83	307	920	1,228

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ、ギリシア

(3) アジア.....中国、シンガポール

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,003	3,401	4,880	732	11,017
連結売上高(百万円)					19,691
海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	10.2	17.3	24.8	3.7	56.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア.....中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域.....パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,688	3,416	4,842	759	10,707
連結売上高（百万円）					17,287
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	9.8	19.7	28.0	4.4	61.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ
 (2) 欧州.....イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ、ギリシア
 (3) アジア.....中国、シンガポール、韓国、台湾
 (4) その他の地域.....パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年11月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	6,434	12,009	15,781	2,222	36,448
連結売上高（百万円）					65,795
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	9.8	18.3	24.0	3.4	55.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ
 (2) 欧州.....イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ
 (3) アジア.....中国、シンガポール、韓国、台湾
 (4) その他の地域.....パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	5,378	10,729	14,594	2,166	32,868
連結売上高（百万円）					54,367
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	9.9	19.7	26.9	4.0	60.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ
 (2) 欧州.....イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ、ギリシア
 (3) アジア.....中国、シンガポール、韓国、台湾
 (4) その他の地域.....パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)		前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,039.97円	1株当たり純資産額	1,068.43円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	91.94円	1株当たり四半期純利益金額	18.30円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	2,900	577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	2,900	577
普通株式の期中平均株式数(株)	31,547,419	31,545,928

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	110.13円	1株当たり四半期純損失金額()	13.26円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (百万円)	3,474	418
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	3,474	418
普通株式の期中平均株式数(株)	31,547,181	31,545,717

2 【その他】

第60期（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）中間配当については、平成22年10月15日開催の取締役会において、平成22年8月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	78百万円
1株当たり中間配当金	2.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年11月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月12日

古野電気株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月12日

古野電気株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。